



# 2025 7.1~7.7 第98回 全国安全週間

産業界での自主的な労働災害防止活動を推進し、安全意識向上と安全活動の定着に取り組む全国安全週間の第98回が7月1日から同7日に実施される。本年度のスローガンは「多様な仲間と築く安全 未来の職場」。事業者と労働者双方が労働災害防止の基本ルールを徹底・順守するための、時間と人員に余裕のある業務体制の構築を呼びかける。本特集では全国安全週間の趣旨や建設関連業界団体の労働災害防止活動の取り組み、企業の防災予防商品などを紹介する。



寄稿

建設業労働災害防止協会  
会長 今井 雅則

## 安全安心で魅力ある職場環境づくりを

2025年度の全国安全週間を迎えるには、建設業における休業4日以上の死亡災害は1万3849人、前年同様に引き続き増加傾向にあります。近年、建設業を取り巻く環境は、働き方改革の推進、建設従事者の高齢化の進展、担い手の確保・育成など、さまざまな課題が山積する状況にあります。一方、地球温暖化に起因する異常気象もたらす豪雨・豪雪災害は年々頻発化・激甚化の度を強めており、先日の埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故に象徴される社会インフラの老朽化も懸念され、地域の守り手としての建設業に期待される役割はますます大きくなっていきます。

国や国民を支える建設業が「慣れ」産業として、今後も安定的に発展し、社会に貢献していくためには、建設工事に従事するすべての方が健康で安全に安心して働ける職場環境づくりが非常に重要です。関係各位におかれましては、25年度全国安全週間に向け、準備期間および本週間に於いて取り組み事項をまとめた本実施要領を参考に、経営トップの強力なリーダーシップの下、関係各位の弛まぬ努力により長期的な安全衛生活動をより一層推進していただき、2024年同様、安全安心な職場環境づくりを推進していただきます。

## 本年度のスローガン

# 「多様な仲間と築く安全 未来の職場」

建設業界の退職金は  
**建退共**  
KENTAIYO  
独立行政法人 勤労者退職金共済機構  
建設業退職金共済事業本部  
TEL 03-6731-2866  
国の退職金制度だから  
安心・確実!

一般社団法人  
**全国建設業協会**  
会長 今井 雅則  
東京都中央区八丁堀2-5-1 電話03(3551)9396

確かなものを 地球と未来に  
一般社団法人  
**日本建設業連合会**  
会長 宮本 洋一  
東京都中央区八丁堀2-5-1 電話03(3553)0701(代表)

**建設業労働災害防止協会**  
(建災防)  
会長 今井 雅則  
東京都港区芝5-35-2(安全衛生総合会館7階) 電話03(3453)8201(代表)

2025年度 全国安全週間

架ける つなぐ 支える  
一般社団法人  
**日本橋梁建設協会**  
会長 川田 忠裕  
東京都港区西新橋1-6-11(西新橋光とビル9階) 電話03(3507)5225

一般社団法人  
**日本埋立浚渫協会**  
会長 清水 琢三  
東京都港区赤坂3-3-5(住友生命山王ビル) 電話03(5549)7468(代表)

一般社団法人  
**東京建設業協会**  
会長 乗京 正弘  
東京都中央区八丁堀2-5-1 電話03(3552)5656

この道が繋ぐみんなの未来  
一般社団法人  
**JRCA 日本道路建設業協会**  
会長 西田 義則  
東京都中央区八丁堀2-5-1(東京建設会館) 電話03(3537)3056

## 小さなマーク(仮)が大きな安心

- ◆仮設機材の厚生労働省規格及び本会仮設機材認定基準等の適合性の認定
- ◆経年仮設機材管理基準適用工場(機材センター)の認定
- ◆仮設機材等の依頼試験の実施
- ◆厚生労働大臣が定める計画作成参加者研修などの講習会の開催
- ◆各種書籍の出版
- ◆手すり先行システム足場点検マニュアルの周知及び講習会の開催
- ◆新ヒヤリGJ報告 (KATETOS) の普及
- ◆安全衛生情報を付加したBIM (8D-BIM) とレジリエンス向上メタバース教育の周知
- ◆その他の事業

**一般社団法人 仮設工業会**

[本部事務局] 東京都港区芝5-26-20 建築会館6階  
TEL 03-3455-0448 FAX 03-3455-0527

[東京試験所] 埼玉県所沢市東所沢4-8-3  
TEL 04-2946-0445 FAX 04-2945-7452

[大阪試験所] 大阪府摂津市鳥飼本町4-18-20  
TEL 072-648-5980 FAX 072-648-5981

ISO/IEC17025 認定試験所  
**JAB**  
Testing LAB  
RTL02070

## 4つの補償制度プラスで災害のトータル補償!

**新労災(傷害プラン)補償制度**  
(事業活動総合保険)

労働者の業務中のケガと労災訴訟によるご加入者の賠償責任を補償  
★下請負人も補償対象 ★保険金は政府労災保険の認定を待たずにお支払いが可能  
★経営事項審査(W1)で15ポイントの加点が可能  
入通院臨時費用補償特約 新設

**労災上積み補償制度**  
(労働災害総合保険、傷害総合保険、入院見舞金)

政府労災保険の上乗せとして、被災者またはその遺族に補償金を支払うことによる被害を補償  
★下請負人も補償対象 ★入院見舞金制度 ★経営事項審査(W1)で15ポイントの加点が可能

**第三者賠償補償制度**  
(賠償責任保険に請負業者・生産物等の各種特約をセット)

工事遂行中および引渡し後に生じた偶発的な事故によって、第三者の身体障害または財物損傷が発生した場合に、法律上の賠償責任を負担することによって被害を補償  
★地震崩壊や仕事の目的物自体の損害等もオプションで補償  
受託者賠償特約 新設

**建築・土木・組立工事補償制度**  
(建設工事保険に各種特約をセット)

火災・台風・雪災・施工ミスなど、工事現場において、工事期間中に不測かつ突発的な事故により、工事対象物等に生じた損害について補償  
★工事現場のみならず、対象工事専用の工事現場外の仮設置場、仮設倉庫も対象

工事全体が補償対象となる  
**「甲型JV工事スポット契約」**  
をお薦めします!

この広告は、制度の概要です。詳しい内容につきましては、下記又は取扱代理店までお問い合わせください。

**一般社団法人 全国建設業労災互助会**

東京都千代田区神田小川町3-7-1 ミツウ小川町ビル5階  
〒101-0052 TEL 03-3518-6551 FAX 03-3518-6585

■取扱(幹事)代理店: **緑富士株式会社** 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-7-1 ミツウ小川町ビル7階 TEL 03-5244-5360 FAX 03-5577-2808

■引受(幹事)保険会社: **損害保険ジャパン(株) 団体・公務開発部第一課**  
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1 損保ジャパン本社ビル12階  
TEL 03-3349-5401 FAX 03-6388-0160

<受付時間> 平日: 午前9時から午後5時まで (土・日・祝日・年末年始は、お休みとさせていただきます。)

2025 全国安全週間

# 安全・安心の確保徹底

## 鉄骨・鉄筋工事 労働災害対策を強化



「本年度の日本建設業連合会(日建連)安全対策本部の活動方針を伺いたい。」

「5年前の年初から猛威を振るっていた新型コロナウイルスが、感染症法上の位置付けで2類から5類に移行し、2年余りが経過した。生活環境はコロナ前の状況に戻り、建設業においても日常生活のマスクの着用は個人の裁量に任せつつ現場業務を進めている。一方で2023年2月のロシアによるウクライナ侵攻に端を発した資材価格高騰が続く。さらには昨年4月から時間外労働の上限規制適用が始まり、物流コスト増大や資材供給遅延など新たな課題が山積している。」

「日建連の安全対策活動の基本は『建設工事の施工に伴う安全・衛生の確保は、建設業の最も基本的な責務であり、建設工事に起因する公衆災害や労働災害の防止および快適な労働環境の構築に向けて、現場点検の実施、優良作業所の表彰、講習会の開催、教育資料の作成などの取り組みを効果的に推進する』だ。」

「就業者が減少する中で貴会が安全対策について、どう捉えているか。」

「建設業者数はこの20年ほぼ減り続け、22年以降は480万人を割っている。ひとたび建設現場で事故が起るとメディアに取り上げられ、社会に『危険』という印象が深まり、入職者はさらに減ってしまった。従前よりも『危険』という印象をなくさない限り、建設業の担い手不足が続いてしまうことをわれわれはしっかりと認識する必要がある。」

「日建連では、労働災害の撲滅を目指し、今年も『全国安全週間の準備月間』の6月を25年度『災害防止対策特別活動』月間と定め、会員各社の全国の作業所を対象として、災害防止活動を実施してきた。」

「具体的には『墜落災害の防止』」

### Interview

## 日本建設業連合会 安全対策本部長 竹中 康一氏

「『重機災害の防止』を昨年に引き続き『メインテーマ』に掲げ、リーフレットを作成して会員各社に配布し、本活動の主旨徹底を図った。今年も支部と連携し、安全委員会の委員によるパトロール、安全委員7地区で実施した。内訳は、土木9現場、建築9現場の合計18現場となっている。」

「公衆災害防止に向けて、交通事故、地下埋設物突入、火災、火災管理、および環境公害対策についても、現場パトロール等を通じて防止対策を行っていくとともに、鉄道関係の事故防止についても労働災害の防止、列車運転障害事故の防止、第三者災害の防止を重要な課題と捉え、その対策を進めていく。」

「さらに、本年度は熱中症対策にも注力する。熱中症の重篤化を防止するため労働安全衛生規則が改正され、今年6月1日から施行された。日建連では、これまで会員各社にこの改正に関する厚生労働省の説明セミナーや講演の案内を行い、周知を行ってきた。会員各社によっては、既に、熱中症の症状の悪化を防止するために必要な措置に関する内容や実施手順を事業場ごとにあらかじめ定めたり、関係労働者に対して周知しているが、より一層の対策を努めている。」

「最近の建設業の労働災害発生状況は。」

「2024年の労働災害の発生状況は、厚生労働省の確定値で全産業での死亡者数は2015年から10年連続で1000人を下回り、前年比で9人減の746人となった。建設業での死亡者数は232人と前年比で9人増加。」

### 2025年度 災害防止対策特別活動パトロール候補現場

地区	工事名
北海道	北海道縦貫自動車道 七飯町 大沼トンネル西大沼工区工事
	北海道新幹線、大新高架橋外1箇所
東北	仙台市泉区役所建替事業/新庁舎新築工事
	田村市新病院建設工事、田村市保健福祉局施設建設工事
関東	小石川地方合同庁舎(仮称)(22)建築その他工事
	浜川中学校校舎改築その他工事
	新東名高速道路 中津川橋工事
北陸甲信越	新こみ処理施設建設工事
	金沢港(南地区)岸壁(-10m)(戸水1号・2号)(災害復旧)改良外1件工事
関西	新名神高速道路 宇治田原インターチェンジ工事
	新名神高速道路 宇治田原インターチェンジ工事(その2)
	名神高速道路 蔵人高架橋他7橋耐震補強工事
	名神高速道路 下植野高架橋他7橋耐震補強工事
四国	新名神高速道路 美濃山中工事
	新名神高速道路 美濃山中工事(その2)
	県庁第二別館新築工事
九州	高知自動車道 土佐吉野川橋他3橋耐震補強工事
	福岡県警察機動合同庁舎(仮称)新築工事
	福岡武道館新築工事

## 熱中症対策にも注力

「『安全はすべてに優先』とする。『安全はすべてに優先』とする。『安全はすべてに優先』とする。『安全はすべてに優先』とする。」

「『安全はすべてに優先』とする。『安全はすべてに優先』とする。『安全はすべてに優先』とする。『安全はすべてに優先』とする。」

「『安全はすべてに優先』とする。『安全はすべてに優先』とする。『安全はすべてに優先』とする。『安全はすべてに優先』とする。」

「『安全はすべてに優先』とする。『安全はすべてに優先』とする。『安全はすべてに優先』とする。『安全はすべてに優先』とする。」

「『安全はすべてに優先』とする。『安全はすべてに優先』とする。『安全はすべてに優先』とする。『安全はすべてに優先』とする。」

一般社団法人 **日本電設工業協会**  
会長 文 挾 誠 一  
東京都港区元赤坂1-7-8 電話03(5413)2161

一般社団法人 **全国中小建設業協会**  
会長 河 崎 茂  
東京都中央区新富2-4-5(ニュー新富ビル2階) 電話03(5542)0331

一般社団法人 **jorgc 日本建設業経営協会**  
会長 馬 淵 圭 雄  
東京都江東区東陽5-30-13 電話03(6458)7291

一般社団法人 **プレストレスト・コンクリート建設業協会**  
会長 堤 忠 彦  
東京都新宿区津久戸町4-6(第三都ビル) 電話03(3260)2535

一般社団法人 **東京電業協会**  
会長 門 間 俊 道  
東京都港区元赤坂1-7-8 電話03(3403)5181(代表)

一般社団法人 **全国コンクリート圧送事業団体連合会**  
会長 佐 藤 隆 彦  
東京都千代田区神田須田町1-13(藤野ビル7階) 電話03(3254)0731(代表)

一般社団法人 **全国建設室内工事業協会**  
会長 伊 東 銀 平  
東京都中央区日本橋人形町1-5-10(神田ビル) 電話03(3666)4482(代表)

一般社団法人 **東京空調衛生工業会**  
会長 谷 口 昌 伸  
東京都中央区新富2-2-7 電話03(3553)6711

夏季商品、レンタルできます!!

気化式冷風機、軸流送風機、業務用除湿機、スポットクーラー

※レンタル商品各種取り揃えております。

日建リース工業株式会社  
https://www.nrg.co.jp/nikkenlease/

NETIS 令和元年度 準推奨技術 TH-150007-VE 活用促進技術

QuikDeck Light クイックデッキライト

日綜産業株式会社  
東京都中央区八丁堀4-8-2 いちご桜橋ビル6F 電話03-6891-3246

# 日建連安全対策本部の本年度主要事業



鉄道安全委員会

寺田 光宏委員長  
(東急建設代表取締役社長)

鉄道安全委員会は、安全推進、安全教材の2部会を設置し、鉄道建設工事における災害防止や安全対策を着実に進めるため、これら諸活動を通じて安全推進活動に取り組んでおります。

鉄道工事においては、整備新幹線や都市鉄道、地下鉄等の新線建設工事、営業線工事では既設構造物の耐震補強や維持修繕工事、バリアフリー対策などの各種工事が進められております。

いずれの工事も労働災害はもとより、公衆災害や営業線近接に係る安全対策を十分留意して工事を行う必要があることから、鉄道安全委員会としても会員企業の安全対策に役立つ活動を鋭意取り組んでいるところであります。

鉄道は社会基盤を構成する重要な交通インフラであり、その整備に対する期待は依然として高いものがあります。昨年3月に北陸新幹線(金沢~敦賀間)が開業いたしました。また、北海道新幹線工事や中央リニア新幹線工事などの事業に対し、引き続き、整備の一翼を担うよう、取り組んでいるところであります。

鉄道工事の確実な推進のためには、工事に伴う労働災害の防止、列車運転阻害事故の防止、第三者災害の防止、さらには安全、安心に働くことができる職場環境の改善が何よりも重要な課題と考えております。2025年度は次に示すとおり発注機関との連携を図りつつ、鉄道現場の最前線に軸足を置いて安全推進活動を展開してまいりますので、関係各位のご支援、ご協力を宜しくお願い申し上げます。

○整備新幹線建設工事や営業線近接工事等の現場安全パトロールを実施し、好事例を含めた安全推進活動を会員企業に水平展開

○発注機関との工事安全推進に係る意見交換の実施及び安全対策等に関する情報の会員企業へ提供

○安全・環境保全標語の募集及び優秀標語での安全ポスター等の作成・配布と安全意識の啓発

○鉄道関係重大事故事例の収集、分析による事故事例教材などの編集及び配布。今年度は営業線近接工事事故事例集をリニューアルして、会員企業へ情報提供



現場安全パトロールの様子



公衆災害対策委員会

浅沼 誠委員長  
(浅沼組代表取締役社長)

公衆災害対策委員会は、交通、地下埋設物、火薬類、環境公害の4対策部会を設置し、建設工事現場における交通・地下埋設物・火薬類に係る公衆災害の防止及び公害防止・建設副産物管理の諸対策を推進し、会員企業の安全・環境対策に役立つ活動に鋭意取り組んでおります。

建設工事現場の公衆災害事故は、会員企業のご努力もあり近年は大幅に減少しておりますが、建設車両が加害者となる交通事故や地下埋設物事故は依然として後を絶ちません。また、火薬類に関してはこれまで大きな被害を伴う事故の発生はみられていませんが、一歩間違えば人命に関わる重大事故につながる可能性もあることから、引き続き保安管理を徹底する必要があります。さらに、近年、地球温暖化問題等をはじめ、環境保全を求める社会的要請はますます強くなっており、施工者としても環境に対する意識の向上をなお一層図るとともに的確に対応していく必要があります。

当委員会では、例年、公衆災害防止対策については、建設工事現場で使用するダンプカー等の交通事故防止、電力・ガス・上下水道等の地下埋設物事故防止、火薬類の発破事故と盗難等の防止を目的として、また、公害防止・建設副産物対策については、建設工事から発生する騒音・振動等の公害の防止と建設副産物の再資源化、適正処理の促進等を目的として、工事現場の点検と必要な指導を行う一方、優良現場に対しては表彰を行うこととしております。また、これ以外にも、事故防止講習会の開催、各種の現場用教育資料の作成、懸垂幕や各種ポスターの作成等の活動を行っております。

また、日建連の各支部とも連携して、全国で同じレベルの安全・環境対策が推進されるよう配慮してまいります。

本年も引き続き安全環境対策に万全を期して工事を完工していただくことを心より願っております。

皆様のご理解とご協力をよろしく申し上げます。



事故防止講習会の様子



安全委員会

築地 功委員長  
(飛鳥建設代表取締役社長)

安全委員会では、安全対策、衛生対策、海洋安全の3部会を設置して、建設工事関係者の労働災害・職業性疾病の防止、および海上における建設工事に伴う各種災害の予防と公害防止・環境保全に係る諸対策の着実な展開を図り、会員企業の安全と環境保全の確保に資する諸活動に全力を挙げて取り組んでおります。

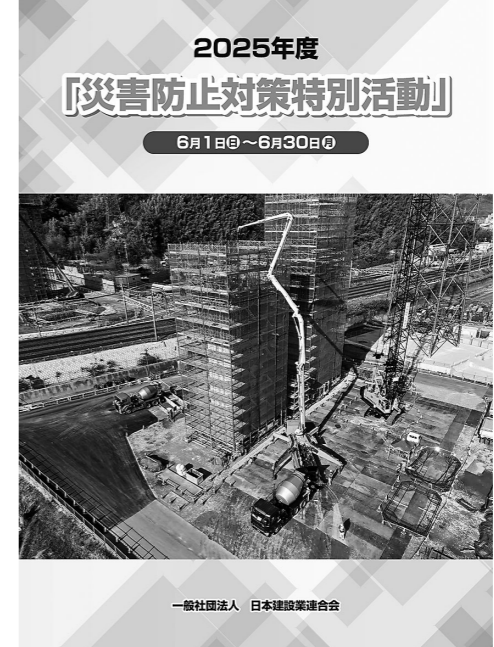
労働災害の防止については、全国安全週間の準備月間である6月に、会員企業のすべての現場で「災害防止対策特別活動」を展開し、リーフレットの作成・配布および現場パトロールを行いました。労働災害発生状況として、会員会社で2024年1年間に発生した件数を集計し、リーフレットや日建連ホームページで公開いたしました。死亡災害事例は、同期間の土木・建築工事それぞれ収集し、年度末に災害事例集として発行する予定です。昨年度は初の試みとして、通常の災害事例集とあわせて過去10年分の事例をまとめた総集編も作成しましたので、本年度も同様に総集編も発行する予定です。

職業性疾病の防止については、全国労働衛生週間の該当月である10月を「トンネル建設工事 粉じん障害防止対策推進強化月間」と定め、厚生労働省、国土交通省の後援のもと、ポスター・リーフレットの作成・配布と現場パトロールを実施いたします。

海洋工事の各種災害の予防と公害防止・環境保全対策については、全国の海洋工事現場の中から数か所の現場に対して現場点検を実施し、状況を確認のうえ必要な助言等を行います。この現場点検の結果を踏まえて優良で他の模範となる現場に対しては表彰を行い、その功績をたたえとともに更なる安全と環境対策の推進を図ります。現場点検において確認した優れた対策については、水平展開を図り海洋工事全体の対策向上に努めています。

また、海洋工事の環境保全に関する標語を広く一般から募集し、優秀作品を使用した環境啓発ポスターを作成します。このポスターは、海洋工事現場に配布し、関係者の安全・環境保全意識の高揚を図ることとしています。

皆様のご理解とご協力をよろしく申し上げます。



2025年度災害防止対策特別活動リーフレット

## 発注機関との連携し安全推進活動を展開

## 全国で同レベルの安全・環境対策を推進

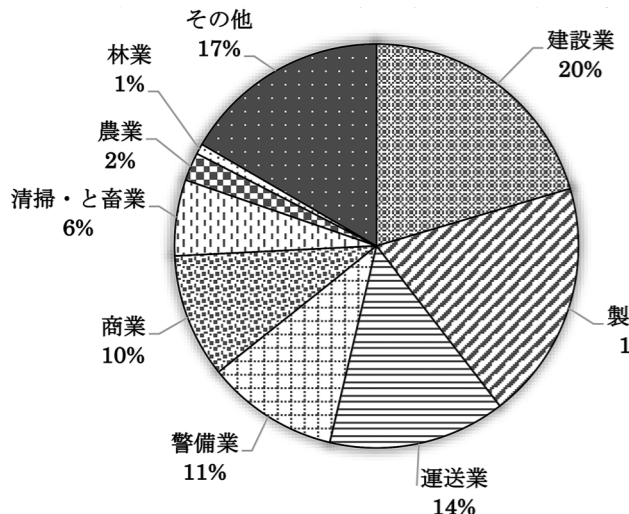
## 安全と環境保全の確保に貢献

<p>株式会社 大林 組 代表取締役社長 兼 CEO 佐藤 俊美</p>	<p>株式会社 竹中工務店 取締役社長 佐々木 正人</p>	<p>大成建設株式会社 代表取締役社長 相川 善郎</p>		
<p>飛鳥建設株式会社 代表取締役社長 築地 功</p>	<p>株式会社 フジタ 代表取締役社長 奥村 洋治</p>	<p>戸田建設株式会社 代表取締役社長 大谷 清介</p>	<p>清水建設株式会社 代表取締役社長 新村 達也</p>	<p>鹿島建設株式会社 代表取締役社長 天野 裕正</p>
<p>佐藤工業株式会社 取締役社長 平間 宏</p>	<p>熊谷 組 取締役社長 上田 真</p>	<p>安藤ハザマ 代表取締役社長 国谷 一彦</p>	<p>前田建設工業株式会社 代表取締役社長 前田 操治</p>	<p>西松建設株式会社 代表取締役社長 細川 雅一</p>
<p>東急建設株式会社 代表取締役社長 寺田 光宏</p>	<p>三井住友建設株式会社 代表取締役社長 柴田 敏雄</p>	<p>長谷工コーポレーション 代表取締役社長 熊野 聡</p>	<p>五洋建設株式会社 代表取締役社長 清水 琢三</p>	<p>鉄建建設株式会社 代表取締役社長 伊藤 泰司</p>
<p>大豊建設株式会社 代表取締役社長 森下 覚恵</p>	<p>株式会社 浅沼 組 代表取締役社長 浅沼 誠</p>	<p>銭高 組 社長 銭高 久善</p>	<p>株式会社 奥村 組 代表取締役社長 奥村 太加典</p>	<p>株式会社 鴻池 組 代表取締役社長 渡津 弘己</p>
<p>東鉄工業株式会社 代表取締役社長 伊勢 勝巳</p>	<p>株式会社 不動テトラ 代表取締役社長 奥田 真也</p>	<p>株式会社 竹中土木 取締役社長 竹中 祥悟</p>	<p>東洋建設株式会社 代表取締役社長 兼執行役員COO 中村 龍由</p>	<p>東亜建設工業 代表取締役社長 早川 毅</p>
<p>あおみ建設株式会社 代表取締役社長 河邊 知之</p>	<p>青木あすなる建設 代表取締役社長 望月 尚幸</p>	<p>りんかい日産建設 代表取締役社長 永尾 秀司</p>	<p>株木建設株式会社 取締役社長 株木 康吉</p>	<p>若築建設株式会社 代表取締役社長 鳥田 克彦</p>

2025 全国安全週間

職場の熱中症対策を強化 改正労働安全衛生規則 6月1日施行

熱中症による業種別死者数の割合 (2020~2024年)



熱中症による死者が3年連続で30人以上となるなど事態が深刻化している。厚生労働省は職場における熱中症対策を強化する労働安全衛生規則を改正し、6月1日に施行した。熱中症の重篤化を防止する観点から事業者に対し「見つける」「判断する」「対処する」を基本とした行動を罰則付きで義務付けた。既に6月から気温30度を超える日が続く今年も猛暑となる見込み。安全な建設現場の運営に向けて改正規則に沿った対応が求められる。(資料・厚生労働省ホームページから)

改正規則は、▽熱中症のおそれがある作業を早期に発見するための体制の整備▽熱中症の重篤化を防止するための措置手続の作成▽これらの体制や手続の関係作業への周知が柱。罰則付きのこうした取り組みを通じて「熱中症による死亡災害の減少に向けて取り組んでいった」と「発見の遅れ」が78件、医療機関への搬送が177件、重篤化した状態で見送られた事例が41件、両方に該当したケースもある。職場における熱中症の減少に貢献するよう、関係者への周知を踏まえ、死亡に至らせない適切な対策の実施が必要と判断。労働安全衛生規則を改正し、対策強化に乗り出した。

厚労省は改正規則に基づき取り組むべき事項を、実施期間に実施すべき事項として、作業環境管理、作業管理、健康管理、労働衛生教育、異常時の措置、熱中症予防管理者等の業務といった項目に分類し、実施すべき事項に振り分けられている。

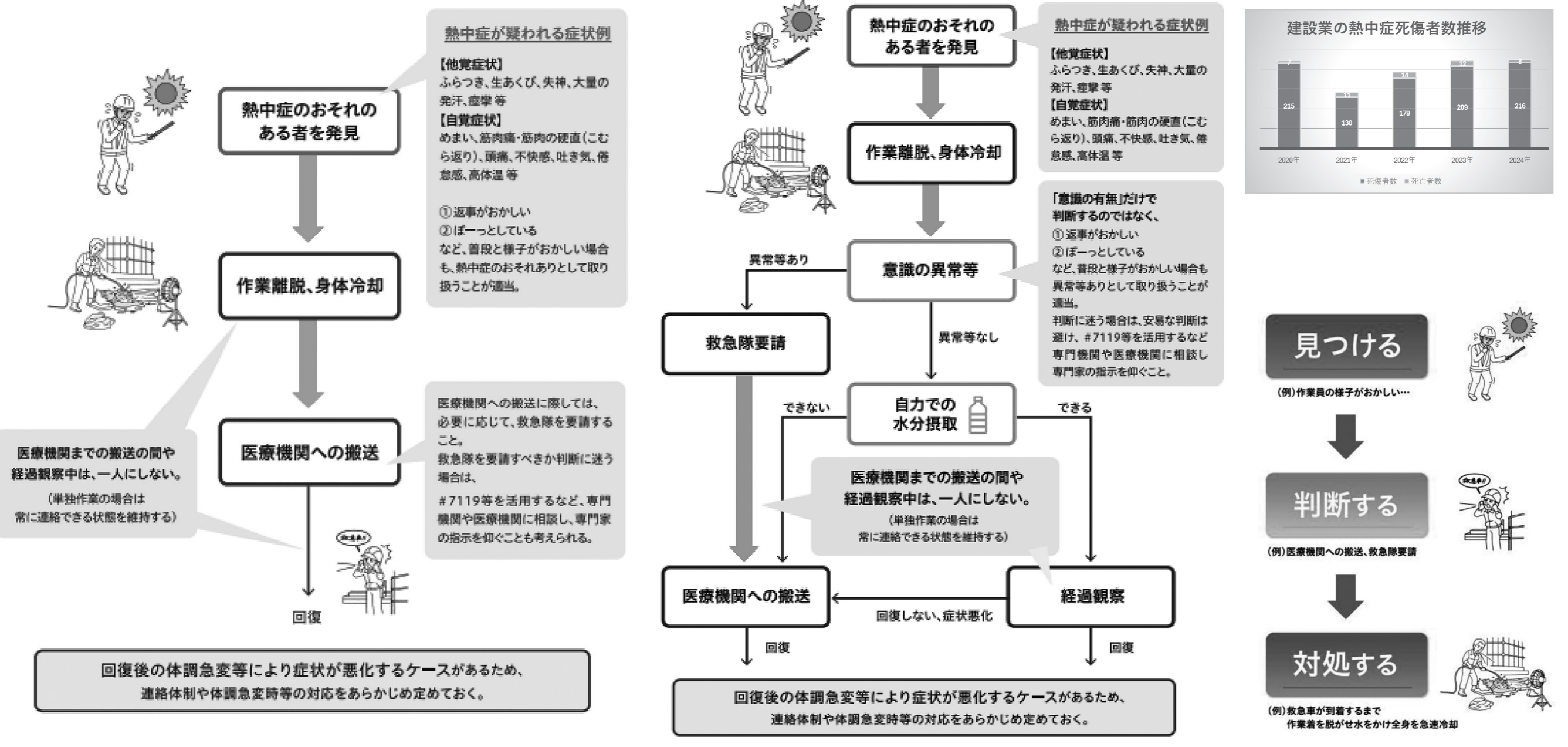
具体的な取り組みとして、作業環境管理では休憩場所を設置して、氷、アイスクリュー、冷たいおしぼり、水風筒、シャワーなど身体を適度に冷やす物品や設備の備え付け。また、WBTG基準値に応じた休息時間の設定や、水分や塩分の定期的な摂取、透湿性や通気性の良い服の着用など、各種事項を実施する。

熱中症による死亡災害に至った1体制の整備▽熱中症の重篤化を防止するための措置手続の作成▽これらの体制や手続の関係作業への周知が柱。罰則付きのこうした取り組みを通じて「熱中症による死亡災害の減少に向けて取り組んでいった」と「発見の遅れ」が78件、医療機関への搬送が177件、重篤化した状態で見送られた事例が41件、両方に該当したケースもある。職場における熱中症の減少に貢献するよう、関係者への周知を踏まえ、死亡に至らせない適切な対策の実施が必要と判断。労働安全衛生規則を改正し、対策強化に乗り出した。

厚労省は改正規則に基づき取り組むべき事項を、実施期間に実施すべき事項として、作業環境管理、作業管理、健康管理、労働衛生教育、異常時の措置、熱中症予防管理者等の業務といった項目に分類し、実施すべき事項に振り分けられている。

具体的な取り組みとして、作業環境管理では休憩場所を設置して、氷、アイスクリュー、冷たいおしぼり、水風筒、シャワーなど身体を適度に冷やす物品や設備の備え付け。また、WBTG基準値に応じた休息時間の設定や、水分や塩分の定期的な摂取、透湿性や通気性の良い服の着用など、各種事項を実施する。

事業者の対応 罰則付きで義務付け



処置例フロー図①

処置例フロー図②

改正労働安全衛生規則の基本的な考え方

<b>株式会社 松村組</b> 代表取締役社長 村上 修	<b>北野建設株式会社</b> 代表取締役社長 北野 貴裕	<b>株式会社 大本組</b> 代表取締役社長 三宅 啓一	<b>ピーエス・コンストラクション</b> 代表取締役社長執行役員 森 拓也	<b>みらい建設工業株式会社</b> 代表取締役社長 石橋 宏樹
<b>西武建設株式会社</b> 代表取締役社長 佐藤 誠	<b>松井建設株式会社</b> 代表取締役社長 松井 隆弘	<b>株式会社 ナカノフドー建設</b> 代表取締役社長 飯塚 隆	<b>DINC.大日本土木株式会社</b> 代表取締役社長 松 雅彦	<b>名工建設株式会社</b> 代表取締役社長 松野 篤二
<b>東亜道路工業株式会社</b> 代表取締役社長 森下 協一 東京都港区六本木7-3-7 電話03(3405)1811	<b>大成ロテック株式会社</b> 代表取締役社長 加賀田 健司 東京都新宿区西新宿8-17-1 電話03(5925)9431	<b>鹿島道路株式会社</b> 代表取締役社長 小土井 満治 東京都文京区後楽1-7-27 電話03(5802)8001	<b>大林道路株式会社</b> 代表取締役社長 安孫子 敬美 東京都千代田区神田猿樂町2-8-8 電話03(3295)8860	<b>株式会社 イチケン</b> 代表取締役社長 長谷川 博之
<b>日本電設工業株式会社</b> 代表取締役社長 安田 一成	<b>Kinden きんでん</b> 取締役社長 上坂 隆勇	<b>前田道路株式会社</b> 代表取締役社長 今泉 保彦 東京都品川区大崎1-11-3 電話03(5487)0011	<b>日本道路株式会社</b> 代表取締役社長 石井 敏行 東京都港区芝浦1-2-3 電話03(4218)4891	<b>株式会社 NIPPO</b> 代表取締役社長 和田 千弘 東京都中央区京橋1-19-11 電話03(3563)6751
<b>三機工業株式会社</b> 代表取締役社長 石田 博一 〒104-8506 東京都中央区明石町8-1	<b>株式会社 雄電社</b> 取締役社長 小島 兼隆 東京都品川区旗の台2-8-21 電話03(3786)1161(大代表)	<b>東光電気工事株式会社</b> TOKO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD. 取締役社長 山本 隆洋 東京都千代田区西神田1-4-5 電話03(3292)2111	<b>株式会社 弘電社</b> Create the bright future 代表取締役社長執行役員 梶川 裕司 東京都中央区銀座5-11-10 電話03(3542)5111(代表)	<b>日本リーテック株式会社</b> 代表取締役社長 久保 公人 東京都千代田区神田錦町1-6 電話03(6880)2710
<b>東洋熱工業株式会社</b> 代表取締役社長 谷口 昌伸 本社 東京都中央区京橋2-5-12 電話03(5250)4112 URL https://www.tonets.co.jp/	<b>SANKEN 三建設備工業</b> 代表取締役社長 松井 栄一 東京都中央区新川1-17-21 電話03(6280)2561	<b>株式会社 大気社</b> 代表取締役社長 長田 雅士 東京都新宿区西新宿9-17-1 電話03(3365)5320	<b>ダイハン</b> 代表取締役社長 山中 康宏 大阪市西区江戸堀1-9-25 電話06(6447)8000	さわやかな世界をつくる <b>SHINRYO</b> 新製冷熱工業株式会社 代表取締役社長 加賀美 猛 本社 東京都新宿区四谷1-6-1 コモレ四谷・四谷タワー5階
<b>齋久五業株式会社</b> 代表取締役社長 柏葉 浩一 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-6-1(丸の内パークビルディング) 電話03(3201)0319	<b>大成建設グループ 大成設備株式会社</b> 代表取締役社長 田行 啓一 東京都新宿区西新宿2-6-1(新宿住友ビル) 電話03(6302)0150	<b>エルゴテック株式会社</b> 代表取締役 中原 浩一郎 東京都港区三田3-2-6 電話03(6858)6600	<b>株式会社 三晃空調</b> 取締役社長 山田 隆三 大阪本社 大阪市北区西天満3-13-20 電話06(6363)1671 東京本社 東京都新宿区西新宿6-18-1 電話03(3344)7911	<b>タテワキ 菱和</b> 代表取締役社長 加藤 雅也 東京都豊島区南大塚2-26-20 電話03(5978)2541

2025 全国安全週間

つくし工房

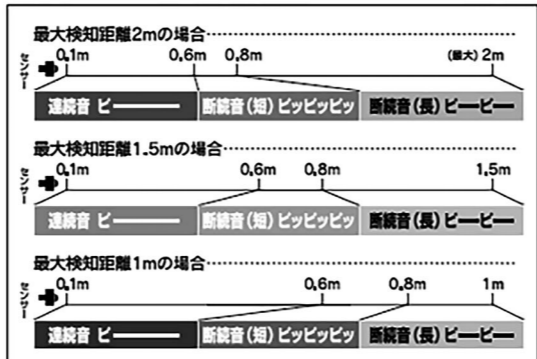
高所作業車用上部衝突防止超音波センサー

特許 第6274665号



～上部構造物との接近をブザーで知らせ突かれ事故を未然に防止～

検知時のブザー音(最大検知距離 2m・1.5m・1m 切替可能)



建設現場では、建設機械を使用して作業する場面が多く事故も依然として多発している。事故の比率として接触事故が多く死亡災害にもつながる重大な問題となっている。その中でも突かれが原因による事故は高所作業車に多く、バスケット上にある作業員が上部構造物とバスケットの間に挟まれ人身事故に繋がるケースがある。そこでつくし工房では、高所作業車による事故防止装置として上部構造物との接触防止を目的とした「パノラマHL」を販売しており、今回はそのパノラマHLについて紹介する。

建設職人基本法の実効性確保に向けて総合的な取り組みを

全国仮設安全事業協同組合

「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する法律」(通称「建設職人基本法」)に基づく本計画の見直し期限が到来し、2023年6月に初めての計画変更が閣議決定された。いよいよ建設職人基本法の実効力が試されるフェーズに入ったと言える。

Table with 4 columns: Year, Workers, Family Members, Total, and Fatalities. Data from 2016 to 2024.

先進国「トップ」の名譽を傷つける汚点となっている。6月からは労働現場における熱中症対策が義務化されたが、墜落・転落災害など建設現場の被災規模はそれよりはるかに大きい。

つくし工房からオススメ商品のご紹介

高所作業車用 上部衝突防止超音波センサー



パノラマHLは高所作業車のバスケットが上昇する際に、構造物との衝突を未然に防ぐための装置です。超音波センサーの設定エリア内に障害物が入ると、ブザー音により警告を発して、運転者に注意を促します。

株式会社 つくし工房 TEL. 03-3977-3333 FAX. 0800-888-9333 https://www.tukusi.co.jp/

足場の点検者の「指名」と「氏名」の記録・保存が義務化

足場の安全点検は 仮設安全監理者 で!!

改正労働安全衛生規則では、事業者と注文者(元請業主など)による組立て、解体時などの足場の安全点検の実施者をあらかじめ「指名」することと点検内容の記録・保存事項に点検者の「氏名」が追加されました。

仮設安全監理者資格取得講習会も全国で開催中! 全国仮設安全事業協同組合 Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety

ピカコーポレイション

安全性と利便性を兼ね備えた「SEK折りたたみ式作業台」 転落リスクを軽減、高所作業の安全性高める

SEK折りたたみ式作業台は、安全性と利便性を兼ね備えた、現場作業に最適なアイテムです。使用時には安定感のある広い踏面と天板で、上わく上部にある小物用トレー付きで作業効率を高めると同時に、使用後はコンパクトに折りたたんで省スペースに収納可能。

Advertisement for Safety Easy Kindly SEK folding work platform with images and specifications.

Advertisement for SEK folding work platform showing the product and its features.

大同機械

パーツを積むだけ、手軽に段差解消 フォークリフトも通れる「積み積みスロープ」

建設現場では作業エリアの境目や仮設通路との間など、さまざまな段差が存在します。わずかな段差でも、台車やフォークリフトの通行がスムーズに行えず、つまずきや荷崩れ、さらには転倒による重大な事故につながるケースも少なくありません。

Advertisement for Daidoc stacking ramps showing a forklift using the ramp and product details.

Advertisement for digital distribution of the newspaper with QR code and pricing.

Advertisement for Daidoc stacking ramps with benefits and contact information.